

令和2年度 行政評価表

所属部	財政経営部	所属課	財政課	正職員数	7人	その他職員数	1人	電話番号(内線)	055-983-2622 (内線2335)
-----	-------	-----	-----	------	----	--------	----	----------	--------------------------

総合計画の位置付け	基本目標	IV 協働で進める自立したまち
	基本方針	7 自治システムの充実したまちづくり
	施策名	49 適正で持続可能な財政運営<財政運営>

所管する施策の方向一覧	IV-7-49-(1)計画的な財政運営
-------------	---------------------

年度	H28	H29	H30	R01	R02
予算額(千円)	0	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0	0
決算額の内繰越明許分	-	-	-	-	-

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。

※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。

※赤字:補正・流用により当初予算額から変更した予算額

※繰越明許:年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に繰越して使用するもの。
予算要求年度に予算額を、実執行年度に決算額及び繰越明許額を記載。

成果指標 【行政改革大綱における取組事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	R01	R02
経常収支比率	経常経費充当一般財源/経常一般財源(臨時財政対策債含む)×100	目標	81.2%	80.9%	80.6%	80.3%	80.0%
		実績	82.1%	81.9	83.3%	85.1%	議決後公表予定
		進捗状況	遅れ	遅れ	遅れ	遅れ	
実質公債費比率	(一般会計等元利償還金-特定財源等)/標準財政規模-基準財政需要額算入額×100	目標	10.0%以下	10.0%以下	10.0%以下	10.0%以下	6.0%
		実績	6.4%	6.2%	5.6%	5.2%	議決後公表予定
		進捗状況	順調	順調	順調	順調	
将来負担比率	一般会計地方債残高/(標準財政規模-基準財政需要額算入額)	目標	50.0%以下	50.0%以下	50.0%以下	50.0%以下	15.0%
		実績	14.5%	14.9%	10.6%	19.4%	議決後公表予定
		進捗状況	順調	順調	順調	順調	
新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成 【26新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成】	統一的基準による財務書類の作成と公表	目標	準備	実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	準備	実施	実施	実施	実施
		進捗状況	順調	順調	順調	順調	達成

補助金等の適正化のための見直し 【60補助金等の適正化のための見直し】	既定の補助金の整理、金額の見直しのほか、新規補助金の抑制	目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		進捗状況	順調	順調	順調	順調	達成
枠配当予算の拡大 【61枠配当予算の拡大】	経常的な経費圧縮による全体予算の有効活用	目標	継続実施	継続実施			
		実績	実施せず	実施せず			
		進捗状況	遅れ	成果指標変更			
新財務会計システムの導入	令和3年度の現行財務会計システムの保守終了に伴う新システム導入にかかる庁内調整及び準備	目標	—	—	庁内検討	事業者確定	システム並行稼働
		実績			検討実施	事業者確定	システム並行稼働
		進捗状況			順調	順調	達成
三島市土地開発公社の適正な運営 【62三島市土地開発公社の適正な運営】	健全な運営を維持するための用地・資金管理(適正な用地取得と資金の低金利借入実施)	目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		進捗状況	順調	順調	順調	順調	達成

施策の方向	IV-7-49-(1)計画的な財政運営
-------	---------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	目標数値が定められている「経常収支比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、今後も自主財源の減少など厳しい財政状況が続くものと見込まれるが、効率的な財政運営により、目標値の達成に努める。 また、地方債については、ファシリティマネジメントにより大規模な公共施設更新事業等の実施が必要となるが、優先順位と財政計画との整合を図る中で、次世代に過大な負担を残すことのないよう、起債残高の抑制に努めていく。
【行革取組項目】今年度の実施計画	【26新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成】統一的基準による財務諸表4表を作成・公表する。 【60補助金等の適正化のための見直し】策定したガイドラインに沿った運営により補助金等の適正化に努める。また、必要に応じてガイドラインの内容見直しを図る。 【62三島市土地開発公社の適正な運営】新規用地取得に当たっては、原則5年以内の買戻しが見込まれる事業に限定するなど、長期保有土地の抑制に努める。

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	予算について、新年度当初及び補正予算を調整し、決算においては、健全化判断比率を含む分析のほか決算書や市政報告書を作成するなど、それぞれ各定例会に上程等を行う。 また執行に当たっては、適正な地方債管理も含め将来を見据えた効率的な財政運営に取り組む。
【行革取組項目】計画期間の取組内容(進め方)	【26新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成】統一的基準による財務諸表の作成・公表を行うとともに、当該有効な活用方法について国等様々な情報を踏まえ検討する。 【60補助金等の適正化のための見直し】策定したガイドラインに沿った運営により補助金等の適正化に努める。 【62三島市土地開発公社の適正な運営】新規用地取得に当たっては、原則5年以内の買戻しが見込まれる事業に限定するなど、長期保有土地の抑制に努める。

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	予算について、新年度当初及び補正予算を調製し、決算においては、健全化判断比率を含む分析のほか決算書や市政報告書を作成するなど、それぞれ各定例会に上程等を行った。 また執行に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響なども見られたが、適正な地方債管理も含め将来を見据えた効率的な財政運営に取り組んだ。
【行革取組項目】実施計画に対する今年度の評価	【26新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成】統一的基準による財務諸表の作成・公表を行った。 【60補助金等の適正化のための見直し】策定したガイドラインに沿った運営により補助金等の適正化に努めた。執行にあたっては、新型コロナウイルス感染症により事業の中止や縮小が行われたものもあることから過大な交付とならないよう徹底した。 【62三島市土地開発公社の適正な運営】新規用地取得に当たっては、原則5年以内の買戻しが見込まれる事業に限定するなど、長期保有土地の抑制に努めた。

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	「経常収支比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、今後も自主財源の減少など厳しい財政状況が続くものと見込まれるが、効率的な財政運営により、数値が大きく悪化することのないよう努めていく。 また、地方債については、新型コロナウイルス感染症の影響により財政計画の見通しが難しい中、ファシリティマネジメントにより大規模な公共施設更新事業等の実施が必要となるが、優先順位を見極め、次世代に過大な負担を残すことのないよう、起債残高の抑制に努めていく。
【行革取組項目】次年度の対応方針	【26新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成】統一的基準による財務諸表4表を作成・公表する。 【60補助金等の適正化のための見直し】策定したガイドラインに沿った運営により補助金等の適正化に努める。また、必要に応じてガイドラインの内容見直しを図る。 【62三島市土地開発公社の適正な運営】新規用地取得に当たっては、原則5年以内の買戻しが見込まれる事業に限定するなど、長期保有土地の抑制に努める。

5 業務計画

事業名	No.	手段・業務内容	活動指標	目標及び実績						今後の取組み方針		行政改革大綱における取組
				年度	H28	H29	H30	R01	R02	改善内容、終了・休止理由、目標値変更理由等		
1 予算 【行革取組番号61】	1	当初予算編成	新年度予算を調整し、2月定例会に上程する。	目標	上程	上程	上程	上程	上程	維持		
				実績	上程	上程	上程	上程	上程			
				達成状況	達成	達成	達成	達成	達成			
	2	補正予算編成	当年度予算における補正予算を調整し、各定例会に上程する。	目標	上程	上程	上程	上程	上程	維持		
				実績	上程	上程	上程	上程	上程			
				達成状況	達成	達成	達成	達成	達成			
2 決算 【行革取組番号26】	1	地方財政状況調査作成	前年度の決算分析を実施し、総務省に報告する。【経常収支比率】	目標	報告	報告	報告	報告	報告	維持		
				実績	報告	報告	報告	報告	報告			
				達成状況	達成	達成	達成	達成	達成			
	2	健全化判断比率報告書作成	前年度の健全化判断比率を策定し、9月定例会に報告する。【実質公債費比率・将来負担比率】	目標	報告	報告	報告	報告	報告	維持		
				実績	報告	報告	報告	報告	報告			
				達成状況	達成	達成	達成	達成	達成			
	3	決算書作成	前年度の決算書を作成し、9月定例会に上程する。	目標	上程	上程	上程	上程	上程	維持		
				実績	上程	上程	上程	上程	上程			
				達成状況	達成	達成	達成	達成	達成			
	4	市政報告書作成	前年度の決算に関する付属資料として作成する。	目標	作成	作成	作成	作成	作成	維持		
				実績	作成	作成	作成	作成	作成			
				達成状況	達成	達成	達成	達成	達成			
	5	財務諸表4表作成	統一的基準に基づく財務諸表の作成と公表	目標	事前準備	作成・公表	作成・公表	作成・公表	作成・公表	維持		○
				実績	事前準備	作成・公表	作成・公表	作成・公表	作成・公表			
				達成状況	達成	達成	達成	達成	達成			
3 予算執行	1	地方交付税管理	普通交付税の基準財政需要額の算定及び特別交付税の特殊事情調査を作成する。	目標	算定・作成	算定・作成	算定・作成	算定・作成	算定・作成	維持		
				実績	算定・作成	算定・作成	算定・作成	算定・作成	算定・作成			
				達成状況	達成	達成	達成	達成	達成			
	2	地方債管理	地方債の申請・借入及び償還を行う。	目標	実施	実施	実施	実施	実施	維持		
				実績	実施	実施	実施	実施	実施			
				達成状況	達成	達成	達成	達成	達成			
	3	予算執行計画作成	5月、9月、1月の年3回予算執行計画を策定する。	目標	策定	策定	策定	策定	策定	維持		
				実績	策定	策定	策定	策定	策定			
				達成状況	達成	達成	達成	達成	達成			

施策の方向	IV-7-49-(1)計画的な財政運営
-------	---------------------

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・ 改善状況等	行政改革 大綱にお ける取組
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		R01歳出(千円)		R02歳出(千円)				
	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)			
	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)			
1 なし													
2 なし													
3 なし													

令和2年度 スケジュール表

所属部	財政経営部	所属課	財政課	正職員数	7人	その他職員数	1人	電話番号 (内線)	055-983-2622 (内線2335)
-----	-------	-----	-----	------	----	--------	----	--------------	--------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	IV 協働で進める自立したまち	施策名	49 適正で持続可能な財政運営<財政運営>
	基本方針	7 自治システムの充実したまちづくり		

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	従事見込時間数	
													正職員	その他職員
当初予算編成 【行革取組番号61】							当初予算編 成事務説明 会	当初予算担 当者ヒアリン グ	副市長・財 政経営部長 査定	市長査定	2月定例会 上程	予算分析資 料作成	3920H	
補正予算編成 【行革取組番号61】		補正予算市 長査定及び 調整			補正予算市 長査定及び 調整		補正予算市 長査定及び 調整				補正予算市 長査定及び 調整		750H	
決算統計等 【行革取組番号26】		決算歳入歳 出分解	決算統計調 査票作成	決算統計ヒ アリング	決算分析資 料作成								840H	
健全化判断比 率 【行革取組番号26】					健全化判断 比率報告書 策定	議会報告							90H	
決算書作成 【行革取組番号26】		決算数値調 整	決算額確定	決算書調整	決算書作成	議会報告							280H	
市政報告書作 成 【行革取組番号26】			市政報告書 記載内容調 整	公会計財務 諸表作成	市政報告書 作成								470H	
新地方公会計 【行革取組番号26】			会計伝票の 変換	令和元年度中の固定資産異動								令和元年度財務諸表作 成・完成 各諸表説明書作成	930H	
地方交付税	普通交付税・基準財政需要額・基準財 政収入額策定				特別交付税・特殊事情調 書作成及びヒアリング								470H	
地方債	地方債借入 調書作成及 び借入ヒア リング	地方債借入 申請及びヒ アリング				元金・利子 償還						元金・利子 償還	650H	
諸事務	各担当における諸事務(調査・照会案件、伝票処理など)											934H		